

事務事業 No./名称	■サービス部門 □支援部門 健福-55 介護保険事業						
主管課	高齢者いきいき課	関連課	市民健康課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	要介護状態になることを予防し、高齢者が健やかに過ごせること。質の高い介護サービスの提供と適切なサービスの執行を目指す。						
人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,895人	177,224人	177,204人			
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯			
	事業の対象者数	7,499人	7,000人	6,120人			
運営資源状況	決算値(千円)	13,830,395	13,347,013	12,209,844			
	(国・県)	4,996,534	4,729,712	4,328,754			
	(負担金等)	7,297,358	7,034,130	6,443,573			
	(一般財源)	1,536,503	1,583,171	1,437,517			
	人員配置数	16.8人	17.3人	18.4人			
	人件費(千円)	133,104	142,796	168,002			
	協働のパートナー						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	13,963,499	13,489,809	12,377,846			
	市民1人当りの経費(円)	78,493	76,117	69,851			
	対象者1人当りの経費(円)	1,862,048	1,927,116	2,022,524			
ベンチマーク(県内 外自治体や民間団 体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)
介護サービス受給率	○	目標値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	78.2%	78.2%	79.2%	79.4%	

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面)

(千円)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止			
運営事業 (介護保険一般の経費)	72,408	介護保険運営事業	106,589	今後の方向性	A	理由・手法	高齢者の人口増加が見込まれる状況であり、事業の充実・拡大が必要であると考えられる。
運営事業 (賦課徴収の経費)	1,365	介護保険料賦課徴収運営事業	4,057	今後の方向性	A	理由・手法	高齢者の人口増加が見込まれる状況であり、事業の充実・拡大が必要であると考えられる。
介護認定調査・審査事業	98,480	介護認定調査・審査事業	104,419	今後の方向性	A	理由・手法	高齢者の人口増加が見込まれる状況であり、事業の充実・拡大が必要であると考えられる。
介護給付事業	7,126,944	介護給付事業	7,692,000	今後の方向性	A	理由・手法	高齢者の人口増加が見込まれる状況であり、事業の充実・拡大が必要であると考えられる。
施設給付事業	3,850,461	介護施設給付事業	3,984,000	今後の方向性	A	理由・手法	高齢者の人口増加が見込まれる状況であり、事業の充実・拡大が必要であると考えられる。
福祉用具購入給付事業	20,789	福祉用具購入給付事業	24,000	今後の方向性	A	理由・手法	高齢者の人口増加が見込まれる状況であり、事業の充実・拡大が必要であると考えられる。
住宅改修給付事業	61,310	住宅改修給付事業	75,600	今後の方向性	A	理由・手法	高齢者の人口増加が見込まれる状況であり、事業の充実・拡大が必要であると考えられる。
地域密着型介護給付事業	915,336	地域密着型介護給付事業	941,700	今後の方向性	A	理由・手法	高齢者の人口増加が見込まれる状況であり、事業の充実・拡大が必要であると考えられる。
介護予防給付事業	567,200	介護予防給付事業	633,600	今後の方向性	A	理由・手法	高齢者の人口増加が見込まれる状況であり、事業の充実・拡大が必要であると考えられる。
介護予防福祉用具購入給付事業	3,409	介護予防福祉用具購入給付事業	4,800	今後の方向性	A	理由・手法	高齢者の人口増加が見込まれる状況であり、事業の充実・拡大が必要であると考えられる。
介護予防住宅改修給付事業	30,327	介護予防住宅改修給付事業	36,000	今後の方向性	A	理由・手法	高齢者の人口増加が見込まれる状況であり、事業の充実・拡大が必要であると考えられる。
地域密着型介護予防給付事業	7,228	地域密着型介護予防給付事業	13,200	今後の方向性	A	理由・手法	高齢者の人口増加が見込まれる状況であり、事業の充実・拡大が必要であると考えられる。

高額介護サービス等 給付事業	259,317	高額介護サービス等給 付事業	294,000	今後の 方向性	A	理由 ・手法	高齢者の人口増加が見込まれる状況であり、事業 の充実・拡大が必要であると考えられる。
特定入所者介護サー ビス等給付事業	374,731	特定入所者介護サー ビス等給付事業	409,200	今後の 方向性	A	理由 ・手法	高齢者の人口増加が見込まれる状況であり、事業 の充実・拡大が必要であると考えられる。
特定入所者介護予防 サービス等給付事業	473	特定入所者介護予防 サービス等給付事業	720	今後の 方向性	A	理由 ・手法	高齢者の人口増加が見込まれる状況であり、事業 の充実・拡大が必要であると考えられる。
給付審査支払事業	12,187	介護給付審査支払事業	13,200	今後の 方向性	A	理由 ・手法	高齢者の人口増加が見込まれる状況であり、事業 の充実・拡大が必要であると考えられる。
介護予防事業	30,516	介護予防事業	37,351	今後の 方向性	A	理由 ・手法	高齢者の人口増加が見込まれる状況であり、事業 の充実・拡大が必要であると考えられる。
包括的支援事業・任意 事業	170,667	包括的支援事業・任意 事業	193,184	今後の 方向性	A	理由 ・手法	高齢者の人口増加が見込まれる状況であり、事業 の充実・拡大が必要であると考えられる。
介護給付等準備基金 積立金	160,430	介護給付等準備基金積 立金	2,179	今後の 方向性	B	理由 ・手法	
第1号被保険者保険 料還付金・加算金	6,254	第1号被保険者保険料 還付金・加算金	6,500	今後の 方向性	B	理由 ・手法	
介護給付費負担金等 返還金	25,961	介護給付費負担金等返 還金	1	今後の 方向性	B	理由 ・手法	
一般会計繰出金	34,602	特別会計繰出金	1,000	今後の 方向性	B	理由 ・手法	

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	高齢化の進展に伴い、介護給付の増加が続いており、財政負担が増加している。										
課題解決のための取組	要介護度が進行しないよう介護予防の推進に取り組んだほか、事業所に対し介護報酬の適正な請求を行うよう指導に努めた。	取組の結果	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決								
未解決の課題	介護給付の支出増加を抑えるために、事業者に対して介護報酬の適正な請求を行うよう指導を行っているが、いまだに適正に行われていない事例もあり、今後も事業者への指導を継続していく必要がある。										
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)		①効率性	<input type="radio"/>	②妥当性	<input type="radio"/>	③有効性	<input type="radio"/>	④公平性	<input type="radio"/>	
今後の方向性 (課題解決に向けた取組 ・H26予算への反映)	平成27年度に予定されている介護保険制度改正の内容について、平成26年夏ごろに国から示される内容を確認し、介護事業者や市民(利用者)の意見を伺いながら、事業内容の検討を行っていく。						A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止 	A			
※ <input type="checkbox"/> 事業完了											
		評価者名	高齢者いきいき課担当課長				伊藤 元敦				

(2面) 小事業・個別事業の評価

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

(単位:千円)

小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△					
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性		
運営事業 (介護保険一般の経費)	介護保険事務処理システムの管理等の運営事業を行う。				○	○	○	○		
	主な個別事業	タイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
		953	介護保険事務嘱託員報酬 14人	14,394	14,380	○	○	○	○	
		953	要介護認定調査嘱託員報酬 5人	7,920	7,920	○	○	○	○	
		953	事務補助嘱託員報酬 2人	2,056	2,056	○	○	○	○	
		953	介護保険運営協議会委員報酬 9人	510	224	○	○	○	○	
		953	臨時的任用職員賃金	4,388	4,019	○	○	○	○	
		953	事務補助嘱託員等費用弁償	2,260	1,353	○	○	○	○	
		953	普通旅費	150	111	○	○	○	○	
		953	消耗品費	653	491	○	○	○	○	
		953	郵便料	15,972	16,955	○	○	○	○	
		953	電信料	89	68	○	○	○	○	
		953	介護保険事務処理システム運用支援委託料	6,981	6,981	○	○	○	○	
		953	地域介護支援事業委託料	1,460	1,460	○	○	○	○	
		953	平成26年度介護報酬改定対応システム改修業務委託料	0	2,273	○	○	○	○	
※□ 事業完了	1470	ホストコンピュータ廃止に伴う印刷委託料	2,320	1,046	○	○	○	○		
	953	介護保険システム機器賃借料	13,269	12,309	○	○	○	○		
	953	介護給付費単位数表用標準マスタ使用許諾料	9	9	○	○	○	○		
	953	介護保険指定機関等管理システムの保守管理等に係る負担金	272	753	○	○	○	○		
運営事業 (賦課徴収の経費)	介護保険料の賦課及び徴収を行う。				○	○	○	○		
	主な個別事業	タイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
		955	賦課徴収に係る消耗品費	509	438	○	○	○	○	
		※□ 事業完了	955	賦課徴収に係る印刷製本費	925	705	○	○	○	○
		955	賦課徴収に係る手数料	222	222	○	○	○	○	
介護認定調査・審査事業	申請者の心身の状況等について訪問調査を行う。申請者の身体または精神上の障害の原因である疾病や負傷の状況等について主治医に意見を求める。医療・保健・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会で、要介護状態区分を審査・判定する。				○	○	○	○		
	主な個別事業	タイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
		957	介護認定審査会委員報酬 43人	22,697	20,223	○	○	○	○	
		957	調査員旅費	384	356	○	○	○	○	
		957	審査会資料作成等消耗品費	611	498	○	○	○	○	
		957	主治医意見書作成等手数料	48,286	43,885	○	○	○	○	
		957	連合会共同処理手数料	1,245	1,428	○	○	○	○	
※□ 事業完了	957	要介護認定調査委託料	35,369	31,590	○	○	○	○		
	957	コピー機賃借料	787	500	○	○	○	○		
介護給付事業	要介護認定者が、訪問介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、居宅介護サービス計画の作成等の介護サービスを受けたとき、その費用を支給する。				○	○	○	○		
	主な個別事業	タイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
		959	介護給付負担金	7,200,000	7,126,944	○	○	○	○	
※□ 事業完了					○	○	○	○		
施設給付事業	要介護認定者が、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護療養型医療施設サービスを受けたとき、その費用を支給する。				○	○	○	○		
	主な個別事業	タイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
		961	施設給付費負担金	4,168,000	3,850,461	○	○	○	○	
※□ 事業完了					○	○	○	○		
福祉用具購入給付事業	要介護認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給する。				○	○	○	○		
	主な個別事業	タイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
		962	福祉用具購入給付費負担金 740件	22,000	20,789	○	○	○	○	
※□ 事業完了					○	○	○	○		

小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
住宅改修給付事業	要介護認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給する。				○	○	○	○
	主な個別事業	ザイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△		
※ 事業完了	963	住宅改修給付費負担金 643件	57,000	61,310	○	○	○	○
地域密着型介護給付事業	要介護認定者が、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護サービスを受けたとき、その費用を支給する。				○	○	○	○
	主な個別事業	ザイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△		
※ 事業完了	1289	地域密着型介護給付費負担金	750,000	915,336	○	○	○	○
介護予防給付事業	要支援認定者が、介護予防訪問介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護等の介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給する。				○	○	○	○
	主な個別事業	ザイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△		
※ 事業完了	1290	介護予防給付費負担金	525,000	567,200	○	○	○	○
介護予防福祉用具購入給付事業	要支援認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給する。				○	○	○	○
	主な個別事業	ザイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△		
※ 事業完了	1291	介護予防福祉用具購入給付費負担金 161件	5,000	3,409	○	○	○	○
介護予防住宅改修給付事業	要支援認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給する。				○	○	○	○
	主な個別事業	ザイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△		
※ 事業完了	1292	介護予防住宅改修給付費負担金 300件	38,000	30,327	○	○	○	○
地域密着型介護予防給付事業	要支援認定者が、介護予防認知症対応型共同生活介護、介護予防小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給する。				○	○	○	○
	主な個別事業	ザイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△		
※ 事業完了	1293	地域密着型介護予防給付費負担金 11人	15,000	7,228	○	○	○	○
高額介護サービス等給付事業	高額介護サービス費等を支給する。				○	○	○	○
	主な個別事業	ザイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△		
※ 事業完了	1294	高額介護サービス等給付費負担金 22,088件	230,000	259,317	○	○	○	○
特定入所者介護サービス等給付事業	特定入所者介護サービス費等を支給する。				○	○	○	○
	主な個別事業	ザイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△		
※ 事業完了	1296	特定入所者介護サービス等給付費負担金	395,000	374,731	○	○	○	○
特定入所者介護予防サービス等給付事業	特定入所者介護予防サービス費等を支給する。				○	○	○	○
	主な個別事業	ザイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△		
※ 事業完了	1297	特定入所者介護予防サービス等給付費負担金	600	473	○	○	○	○

小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
給付審査支払事業	介護給付費等の請求に対する審査及び支払いを行う。				○	○	○	○	
	主な個別事業	ザイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
※□ 事業完了		1298	給付審査支払手数料 243,744件	12,000	12,187	○	○	○	○
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
介護予防事業	第1号被保険者に対し、要介護状態等となることを予防するために、心身状態の悪化防止を目的とした事業を実施する。				○	○	○	○	
	主な個別事業	ザイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
※□ 事業完了		1284	介護予防普及啓発事業等講師謝礼	520	443	○	○	○	○
		1284	地域介護予防活動支援協力者謝礼	100	57	○	○	○	○
		1284	介護予防啓発用消耗品費	954	681	○	○	○	○
		1284	郵便料	5,700	266	○	○	○	○
		1284	基本チェックリスト配布・回収等業務委託料	4,983	5,807	○	○	○	○
		1284	運動器の機能向上プログラム委託料	4,190	4,048	○	○	○	○
		1284	運動器の機能向上(水中)委託料	2,851	2,815	○	○	○	○
		1284	総合介護予防プログラム事業委託料	9,245	6,919	○	○	○	○
		1284	認知症予防事業プログラム委託料	2,684	1,942	○	○	○	○
		1284	総合介護予防短期コース委託料	4,525	3,476	○	○	○	○
		1284	訪問型介護予防事業委託料	1,462	136	○	○	○	○
		1284	フォローアップ教室事業委託料	563	0	○	○	○	○
		1284	運動器の機能向上(マシン使用)委託料	1,672	1,672	○	○	○	○
		1284	運動器の機能向上(グループ教室)委託料	1,546	1,546	○	○	○	○
		1284	一次予防事業 社交ダンス教室委託料	359	359	○	○	○	○
※□ 事業完了		1284	スポーツ施設使用料	160	125	○	○	○	○
		1284	認知症相談事業負担金	250	224	○	○	○	○
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
包括的支援事業・任意事業	被保険者が、要介護状態等となることを予防するため、地域包括支援センターにおいて包括的・継続的支援を行う。介護方法の指導や被保険者の権利擁護のために必要な援助等、被保険者が地域において自立した日常生活を送れるよう支援するための事業を実施する。				○	○	○	○	
	主な個別事業	ザイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
※□ 事業完了		1288	高齢者虐待防止研修講師謝礼	90	60	○	○	○	○
		1288	認知症研修会講師謝礼	90	70	○	○	○	○
		1288	成年後見制度利用支援用等消耗品費	250	137	○	○	○	○
		1288	郵便料	575	281	○	○	○	○
		1288	地域包括支援システムネットワーク通信料	636	635	○	○	○	○
		1288	住宅改修理由書作成手数料	700	468	○	○	○	○
		1288	介護給付費通知作成手数料	179	185	○	○	○	○
		1288	地域包括支援センター委託料 7箇所	160,300	160,300	○	○	○	○
		1288	相談員派遣事業委託料	2,756	2,756	○	○	○	○
		1288	地域自立支援事業委託料	2,394	1,979	○	○	○	○
※□ 事業完了		1288	地域包括支援システム機器賃借料	3,616	3,616	○	○	○	○
		1288	成年後見制度利用支援補助金	580	180	○	○	○	○
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
介護給付等準備基金積立金	介護保険料の余剰金を積立てる。				○	○	○	○	
	主な個別事業	ザイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
※□ 事業完了		971	新規積立金	800	159,592	○	○	○	○
		971	利子積立金	803	838	○	○	○	○
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
第1号被保険者保険料還付金・加算金	過年度分の介護保険料を還付する。				○	○	○	○	
	主な個別事業	ザイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
※□ 事業完了		972	還付金	4,500	6,254	○	○	○	○
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
介護給付費負担金等返還金	過年度の国庫支出金等を返還する。				○	○	○	○	
	主な個別事業	ザイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
※□ 事業完了		973	国庫支出金等過年度分返還金	1	25,961	○	○	○	○
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
一般会計繰出金	前年度の介護保険事業特別会計積算分を一般会計へ返還する。				○	○	○	○	
	主な個別事業	ザイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
※□ 事業完了		974	繰出金	1,000	34,602	○	○	○	○